

中能登町業務委託契約約款（令和2年中能登町告示第20号）新旧対照表

現 行	改正案
<p>（履行期間の変更方法）</p> <p>第24条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>〔新設〕</p> <p>（業務委託料の変更方法等）</p> <p>第25条 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>〔新設〕</p> <p>（業務委託料の変更に代える設計図書の変更）</p> <p>第30条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>〔新設〕</p>	<p>（履行期間の変更方法）</p> <p>第24条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p><u>3 発注者は、第1項の規定による協議に当たっては、受注者からの意見の趣旨をできる限り勘案し十分な協議を行うように留意するとともに、受注者との間で協議が整わなかったこと又は当該協議に関して受注者が第47条に規定するあつせん若しくは調停を請求したことを理由として不利益な取扱いをしてはならない。</u></p> <p>（業務委託料の変更方法等）</p> <p>第25条 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p><u>4 発注者は、第1項の規定による協議に当たっては、受注者からの意見の趣旨をできる限り勘案し十分な協議を行うように留意するとともに、受注者との間で協議が整わなかったこと又は当該協議に関して受注者が第47条に規定するあつせん若しくは調停を請求したことを理由として不利益な取扱いをしてはならない。</u></p> <p>（業務委託料の変更に代える設計図書の変更）</p> <p>第30条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p><u>3 発注者は、第1項の規定による協議に当たっては、受注者からの意見の趣旨をできる限り勘案し十分な協議を行うように留意するとともに、受注者との間で協議が整わなかったこと又は当該協議に関して受注者が第47条に規定するあつせん若しくは調停を請求したことを理由として不利益な取扱いをしてはならない。</u></p>

(前払金)

第34条 (略)

2～5 (略)

6 発注者は、受注者が第4項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。

(解除に伴う措置)

第44条 この契約が業務の完了前に解除された場合において、第34条の規定による前払金があったときは、受注者は、第41条の2、第41条の3又は次条第3項の規定による解除にあつては、当該前払金の額（第37条第1項又は第2項の規定により部分引渡しをしているときは、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額）に当該前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ年2.5パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、第41条、第42条又は第42条の2の規定による解除にあつては、当該前払金の額を発注者に返還しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、この契約が業務の完了前に解除され、かつ、前条第2項の規定により既履行部分の引渡しが行われる場合において、第34条の規定による前払金があったときは、発注者は、当該前払金（第37条第1項又は第2項の規定による部分引渡しがあった場合は、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額）を前条第3項の規定により定められた既履行部分委託料から控除する。この場合において、受領済みの前払金になお余剰があるときは、受注者は、第41条の2、第41条の3又は次条第3項の規定による解除にあつては、当該余剰額に前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ年2.5パーセントの割合で計算した額の利息を付し

いをしてはならない。

(前払金)

第34条 (略)

2～5 (略)

6 発注者は、受注者が第4項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。

(解除に伴う措置)

第44条 この契約が業務の完了前に解除された場合において、第34条の規定による前払金があったときは、受注者は、第41条の2、第41条の3又は次条第3項の規定による解除にあつては、当該前払金の額（第37条第1項又は第2項の規定により部分引渡しをしているときは、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額）に当該前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ年3.0パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、第41条、第42条又は第42条の2の規定による解除にあつては、当該前払金の額を発注者に返還しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、この契約が業務の完了前に解除され、かつ、前条第2項の規定により既履行部分の引渡しが行われる場合において、第34条の規定による前払金があったときは、発注者は、当該前払金（第37条第1項又は第2項の規定による部分引渡しがあった場合は、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額）を前条第3項の規定により定められた既履行部分委託料から控除する。この場合において、受領済みの前払金になお余剰があるときは、受注者は、第41条の2、第41条の3又は次条第3項の規定による解除にあつては、当該余剰額に前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ年3.0パーセントの割合で計算した額の利息を付し

<p>た額を、第41条、第42条又は第42条の2の規定による解除にあつては、当該 余剰額を発注者に返還しなければならない。</p> <p>3～8 （略）</p> <p>（受注者の損害賠償請求等）</p> <p>第44条の3 （略）</p> <p>2 第32第2項（第37条において準用する場合を含む。）の規定による業務委 託料の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅 延日数に応じ、年<u>2.5</u>パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを 発注者に請求することができる。</p>	<p>た額を、第41条、第42条又は第42条の2の規定による解除にあつては、当該 余剰額を発注者に返還しなければならない。</p> <p>3～8 （略）</p> <p>（受注者の損害賠償請求等）</p> <p>第44条の3 （略）</p> <p>2 第32第2項（第37条において準用する場合を含む。）の規定による業務委 託料の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅 延日数に応じ、年<u>3.0</u>パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを 発注者に請求することができる。</p>
---	---